

平成30年度宮城県老人福祉施設協議会 事業計画骨子

《重点事項》

《事業計画》

I 人材の確保・育成・定着の取組 <small>〔制度政策委員会・研修委員会・広報委員会〕</small>	1. 人材の確保・育成・定着の取組	(1) 管理者・リーダー研修の充実強化 ア. 管理者等研修 (1泊2日) イ. 経営人材育成研修 (5日間) ウ. 介護リーダー育成研修 (8日間) エ. トップセミナーⅠ 「人材育成・定着支援」 (2) 職員育成の充実強化 <small>〔詳細はⅢ-1〕</small> (3) 職員交流事業の実施 <small>〔21世紀委員会〕</small> ア. 宮城県老施協カントリーミーティング
	2. 宮城県介護人材確保協議会等との連携	(1) 宮城県介護人材確保協議会への参画・協働 ア. 介護のイメージアップ・理解促進事業 イ. 職員の資質向上事業 ウ. 職場環境改善事業 (2) 宮城県社会福祉協議会との連携 ア. 介護事業所離職者向けの再就職支援事業 イ. 中高年の介護人材参入促進事業
Ⅱ 「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けた取組 <small>〔制度政策委員会〕</small>	1. 「地域共生社会」の実現に向けた取組	(1) 地域貢献活動の推進 ア. トップセミナーⅡ 「地域共生社会の実現に向けて」 イ. 地域貢献活動助成金事業 ウ. 平成30年度「実践研究発表会」 (2) 制度政策委員会活動の充実 ア. 特別養護老人ホーム部会 イ. 養護老人ホーム部会 ウ. 軽費・ケアハウス部会 エ. デイサービス部会 (3) 宮城県地域包括ケア推進協議会への参画
	Ⅲ サービスの専門性向上への取組 <small>〔研修委員会〕</small>	1. 職員育成の充実強化
	2. 実践研究の推進	(1) エビデンスに基づく専門的ケアの実践・研究 (2) 平成30年度「実践研究発表会」
Ⅳ 地区活動の推進	1. 地区活動の推進	(1) 「地区連絡協議会」活動
Ⅴ 災害時相互支援活動の推進 <small>〔災害対策委員会〕</small>	1. 災害対応力の向上	(1) 災害対応訓練の充実 <small>〔地区連絡協議会〕</small> (2) 災害対応力向上研修の実施 ア. 福祉避難所開設・運営研修 イ. 災害派遣介護チーム人材養成研修 ウ. 災害派遣介護チームスキルアップ研修 エ. 災害時支援活動コーディネーター養成研修 (3) 災害対策委員会活動
	2. 宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会への参加	(1) 災害福祉広域支援ネットワーク活動への参加
	3. 東北ブロック老人福祉施設協議会との連携	(1) 東北ブロック老施協との広域連携
	4. 全国老人福祉施設協議会との連携	(1) 災害派遣福祉チーム(D-WAT)活動への協力

平成30年度宮城県老人福祉施設協議会事業計画

最近の高齢者福祉施設、社会福祉法人に係わる制度・政策等を俯瞰的に見てみると、

- ・ 社会福祉法等の一部を改正する法律(平成28年3月31日)による社会福祉法人制度改革により、社会福祉法人は「公益性を担保する財務規律」が求められ、「地域における公益的な取り組み」が責務とされました。この地域公益活動では、他の事業主体では対応が困難な福祉ニーズに対応していくこと、既存の制度の対象とならないサービスに対応していくことが求められています。
- ・ 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成29年5月26日)は、「高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方にサービスが提供されるようにする。」ことを定めています。
- ・ 平成30年度介護報酬改定に関する審議報告(第156回介護給付費分科会。平成29年12月13日)には、『2025年に向けて、国民1人1人が状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」、「多様な人材の確保と生産性の向上」、「介護サービスの適正化・重点化を通じた制度の安定性・持続可能性の確保」を図る。』とあります。
- ・ 宮城県は、「第7期みやぎ高齢者元気プラン(平成30年度～32年度)」において、『基本理念に「高齢者が地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」を、基本的目標に「1. みんなで支え合う地域づくり」、「2. 自分らしい生き方の実現」、「3. 安心できるサービスの提供」を掲げ、2025年を目途に、地域包括ケアシステムを全県的に充実・推進し、高齢者を主体にしながら、将来、障害のある人や子どもも視野に入れた共生社会を目指します。』と基本的な方向性を示しています。
- ・ 一方、月刊老協Vol.571(平成30年2月)において東洋大学 高野龍昭准教授は、『平成30年4月の介護報酬改定は0.54%のプラス改定となったが、事業者・施設は今回の改定で安堵することなく、次期改定を見据え、従来からの課題とされている「アウトカム評価」、「医療介護連携」、「認知症」、「生産性向上」などの対応にみずから努めることが不可欠であろう。』と指摘しています。

このように、社会福祉法人・高齢者福祉施設には、サービスの質の向上はもとより、「地域共生社会」の実現に向けて主体的に行動することが求められています。

しかし、施設経営の根幹である職員不足の問題は、特別養護老人ホーム等の新設や好景気による企業の求人増等の影響もあってか、関係者の取り組みにもかかわらず改善の兆しが見られません。

以上のような状況を踏まえ、平成30年度は、会員皆様との連携・協働のもと、高齢者福祉増進のために以下の5項目を重点事業に掲げ、取り組んでまいります。

《重点事業》

1. 人材の確保・育成・定着の取組
2. 「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けた取組
3. サービスの専門性向上への取組
4. 地区活動の推進
5. 災害時相互支援体制の推進

【重点事業への取組】

I 人材の確保・育成・定着の取組

1. 人材の確保・育成・定着の取組

(1) 管理者・リーダー研修の充実強化

地域包括ケアの時代における経営人材、人材の育成・定着に力を発揮できる人材を育成することを目的に研修を実施する。

ア. 管理者等研修会(1泊2日) [50人]

①開催予定日 12月6日(木)・7日(金)

イ. 経営人材育成研修(5日間) [原則全日受講(各回受講も可)、定員30人]

①受講者 施設長、管理者、事務長、課長、係長、主任等

②研修内容 事業経営の基本知識、今次報酬改定で明確になってきた介護事業モデルの転換についての内容の理解と組織・人材・働き方改革の戦略、生産性の考え方と方法論について学ぶ。

③実施期間 7月26日、8月8日、9月5日、10月17日、11月14日

5日間の全課程受講者には、本会会長から修了証書を授与する。

<p>ウ. 介護リーダー育成研修（8日間） [原則全日受講(各回受講も可)、定員30人] 宮城県介護福祉士会の協力をいただき実施する。</p> <p>①受講者 介護福祉士等で、主任等のリーダー及びリーダー候補者</p> <p>②研修内容 [リーダーの意義・役割]（1日） [医学的知識と看護師との連携・協働]（1日） [介護過程の展開]（5日間） [業務改善]（1日） *研修最終日の研修終了後に情報交換会を予定。</p> <p>③実施期間 6月8日・20日、7月2日・23日、8月7日・22日、10月3日・24日 8日間の全課程受講者には、本会会長から修了証書を授与する。</p> <p>エ. トップセミナーⅠ（1日） [定員30人]</p> <p>①受講者 法人役員、施設長、管理者、事務長等</p> <p>②テーマ 「人材のイノベーションと育て方の改革」</p> <p>③講師 東北福祉大学教授、日本介護経営学会副会長 小笠原 浩一 氏</p> <p>④実施日 6月29日（金）</p>
<p>(2) 職員研修の充実強化（詳細は、Ⅲ-1）</p> <p>ア. 階層別研修</p> <p>イ. 専門研修</p>
<p>(3) 職員交流事業の実施</p> <p>若手職員同士が、仕事の悩み・不安・不満等について話し合える、相談できる仲間づくり、学び合える仲間づくりを進める。</p> <p>ア 宮城県老施協カントリーミーティングの実施（1日） [定員30人]</p> <p>①研修と情報交換を行う。</p>

2. 宮城県介護人材確保協議会等との連携

<p>(1) 宮城県介護人材確保協議会への参画・協働</p> <p>ア. 介護のイメージアップ・理解促進</p> <p>①小冊子（ケア・ヒーローズVOL. 2）の配布</p> <p>②主婦層・中高年を対象としたイメージアップ・就労促進の広告</p> <p>③職場体験の実施</p> <p>④みやぎケア・フェスタ2018の開催 [11月3日(土)予定]</p> <p>⑤宮城県介護職員合同入職式の開催</p> <p>・実施日 5月16日（水）</p> <p>・場 所 宮城県庁2階「講堂」（式典）・「食堂」（交流会）</p> <p>・参加対象 高齢者福祉施設に勤務する新たに介護の仕事に携わった職員（職種不問）</p> <p>イ. 職員の資質向上</p> <p>①キャリアアップ研修</p> <p>②エルダー制度導入支援研修</p> <p>③新入職員向け交流会</p> <p>ウ. 職場環境改善</p> <p>①みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度の運用</p> <p>②職場環境改善事業</p>
<p>(2) 宮城県社会福祉協議会との連携</p> <p>ア. 介護事業所離職者向けの再就職支援事業</p> <p>イ. 中高年の介護人材参入促進事業</p>

Ⅱ 「地域包括ケアシステムの深化・推進」に向けた取組

1. 「地域共生社会」の実現に向けた取組

<p>地域共生社会の実現に向けた施策の動向等について理解を深めるとともに、「地域における公益的な活動」の実践等を通じて、地域の様々な生活課題や福祉ニーズに対応できるよう努める。</p>
<p>(1) 地域貢献活動の推進</p> <p>ア. トップセミナーⅡ [定員30名]</p> <p>・テーマ：地域共生社会の実現に向けて社会福祉法人・施設に期待されること</p> <p>イ. 地域貢献活動助成金事業</p> <p>・手上げ方式で事業実施施設を募集する。（各地区から1施設の応募を想定。）</p> <p>・事業実施施設には、予算の範囲内で活動助成金を交付する。</p> <p>ウ. 平成30年度「実践研究発表会」の開催</p> <p>・活動助成金の交付を受けた施設は、その実践内容を「平成30年度実践研究発表会」で発表するものとする。</p>

<p>(2) 制度政策委員会部会活動の充実 社会福祉法人施設が、地域包括ケアの時代において、地域密着型の福祉ベースキャンプとしての機能を発揮するための方策等について研究・検討する。</p> <p>ア. 特別養護老人ホーム部会 ①課題検討研修会の実施 ・参加対象者 特別養護老人ホームの施設長 ・実施内容 「人材の育成・定着」をテーマにグループ討議、情報交換を行う</p> <p>イ. 養護老人ホーム部会 ①部会・職員研修の実施 ②東北ブロック老施協養護施設職員研修会への参加</p> <p>ウ. 軽費・ケアハウス部会 ①部会・職員研修の実施 ②東北ブロック老施協軽費・ケアハウス部会への参加</p> <p>エ. デイサービス部会 ①職員研修会の実施 ・参加対象者 デイサービスセンター職員 ・実施内容 「取組み事例を通じた情報交換会」 ②東北ブロック老施協デイサービス部会への参加</p>
<p>(3) 宮城県地域包括ケア推進協議会への参画</p>

Ⅲ サービスの専門性向上への取組

1. 職員研修の充実強化

<p>職員のスキルアップのため、特色ある研修を実施する。</p>	
(1) 階層別研修	
ア. 新任職員研修	
(ア) 前期研修	(6日間) [原則全日受講(各回受講も可)]
①対象者	経験3年未満の新任職員等(職種不問) [定員60人]
②研修内容	・社会人としてのビジネスマナー、職員としての心構え等(1日) ・介護の基礎的知識と技術等(5日間)
③実施期日	4月3日・4日、5月9日・30日、6月13日・26日 6日間の全課程受講者には本会会長から修了証書を授与する。
(イ) 後期研修	(2日間、10月予定)
①対象者	原則として、前期研修受講者
②研修内容	前期研修のフォローアップ研修
イ. 中堅職員研修	(2日間) [原則全日受講(各回受講も可)]
①対象者	経験3年以上5年未満の介護職員等(職種不問) [定員30人]
②研修内容	・介護の基本(チームケア・職業倫理・制度の理解等)(1日) ・利用者理解とコミュニケーション(1日)
ウ. 管理者・リーダー研修	(再掲)
(2) 専門研修	
ア. 多職種連携研修	
(ア) 「看取りケア」研修	(1日) [定員40人]
(イ) 「口腔ケア・栄養管理」研修	(1日) [定員40人]
イ. 看護師研修	(1日) [定員40人]
①研修内容	・看護指導者研修受講者による伝達研修 ・高齢者福祉施設における看護師の専門性
ウ. 生活相談員研修	(1日) [定員40人]

2. 実践研究の推進

(1) エビデンスに基づく専門的ケアの実践・研究
ア. エビデンスに基づく介護(理論と知識の習得→根拠に基づいたアセスメント→多職種協働によるケアマネジメント→数値化によるモニタリング→成果の可視化と効果測定→エビデンスの蓄積のサイクルに則った取組み)の実践に努める。
イ. 専門研修の受講、サービスの質向上に向けた実践研究の取組み、自己研鑽等により、専門性の向上に努める。

<p>(2) 平成30年度「実践研究発表会」の開催</p> <p>①開催時期 平成31年1月開催予定。</p> <p>②発表テーマ</p> <p>《第1分科会》[地域貢献活動、社会福祉法人・高齢者施設のあり方、人材の確保・育成・定着] 等</p> <p>《第2分科会》[介護サービスの質の向上] 等</p> <p>③参加者 会員施設の役職員。140人の参加を想定。 高等学校、福祉専門学校・大学の教員・生徒に参加を呼び掛ける。</p> <p>④表彰 外部審査員及び研修委員会委員による審査に基づき、優秀賞・奨励賞を授与する。</p> <p>④発表事例集の発刊 発表事例を「平成30年度実践研究事例集」として発刊する。</p>
--

IV 地区活動の推進

1. 地区活動の推進

<p>(1) 名取・岩沼地区</p> <p>①平成30年度総会 (4月)</p> <p>②平成30年度情報交換会 (10月)</p>
<p>(2) 白石・角田地区</p> <p>①職員交流事業 (2回)</p> <p>②災害時相互支援体制に基づく県南地区災害対応訓練</p> <p>③地区総会</p>
<p>(3) 塩釜・多賀城・黒川地区</p> <p>①幹事会 (7月、平成31年2月)</p> <p>②研修「口腔ケアについて」及び情報交換会 (9月)</p> <p>③黒川・石巻地区合同災害対応訓練 (11月)</p> <p>④総会 (平成31年3月)</p>
<p>(4) 加美・大崎地区</p> <p>①大崎市「地域包括ケアシステム」推進室の研修、打合せ会に施設職員を派遣</p> <p>②災害時相互支援訓練 (9月)</p> <p>③職員研修会</p> <p>④施設交流会・施設見学</p> <p>⑤総会 (31年3月)</p>
<p>(5) 栗原地区</p> <p>①定期総会 (30年3月)</p> <p>②リスクマネジメント研修 (10月～11月)</p> <p>③災害時訓練 (31年3月)</p>
<p>(6) 登米地区</p> <p>①総会 (4月)</p> <p>②人材育成等研修会 (5月～6月)</p> <p>③中学生対象認知症サポーター講座 (10月)</p> <p>④気仙沼・登米地区合同災害対応訓練 (11月)</p> <p>⑤会員施設職員意見交換会 (31年2月)</p>
<p>(7) 石巻・東松島地区</p> <p>①平成30年度総会 (6月・3月)</p> <p>②平成30年度事務責任者会議 (6月・3月)</p> <p>③介護・福祉フェスティバル2018in石巻 (10月か11月)</p> <p>④石巻・黒川地区合同災害対応訓練 (10月か11月)</p> <p>⑤課題別研修会 (3回) (12月・1月・2月)</p>
<p>(8) 気仙沼地区</p> <p>①平成30年度総会 (4月)</p> <p>②研修会 [AI・介護ロボットに関する助成金情報] (7月)</p> <p>③研修会 [介護の質向上] (8月)</p> <p>④管理者・事務長会議 (9月)</p> <p>⑤気仙沼・登米地区合同災害対応訓練 (11月)</p>

V 災害時相互支援体制の推進

1. 災害対応力の向上

(1) 地区災害対応訓練の充実	
(2) 災害対応力向上研修の実施	
ア. 福祉避難所開設・運営研修	[定員15人]
イ. 災害派遣介護チーム人材養成研修	[定員15人]
ウ. 災害派遣介護チームスキルアップ研修	[定員15人]
エ. 災害時支援活動コーディネーター養成研修	[定員15人]
(3) 災害対策委員会活動	
ア. 災害時相互支援体制の運用	
イ. 災害対応力向上研修の企画・実施	
ウ. 全国老施協ほか関係団体との連携	

2. 「宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」への参加

(1) 「宮城県災害福祉広域支援ネットワーク協議会」活動への参加

3. 東北ブロック老人福祉施設協議会との連携

(1) 東北ブロック老施協との広域連携 ・東北ブロック災害時広域連携に係る調査・研究、訓練等への参加

4. 全国老人福祉施設協議会との連携

(1) 災害派遣福祉チーム(D-WAT)活動への協力

【各種委員会事業】

1. 総務企画委員会

(1) 本会の適正な運営と事業の促進を図るため随時開催する。

2. 制度政策委員会 (再掲)

(1) 部会活動の充実
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携
(3) 「地域共生社会」の実現に向けた取組
(4) 東北ブロック老施協施設種別委員会への参加

3. 広報委員会 (再掲)

(1) 人材の確保・育成・定着の取組
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携

4. 研修委員会 (再掲)

(1) 人材の確保・育成・定着の取組
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携
(3) 職員研修の充実強化
(4) 実践研究の推進
(5) 平成30年度実践研究発表会開催

5. 災害対策委員会 (再掲)

(1) 災害時相互支援体制の運用
(2) 災害対応力向上研修の企画・実施
(3) 全国老施協ほか関係団体との連携

6. 21世紀委員会 (再掲)

(1) 職員交流事業の推進
(2) 宮城県介護人材確保協議会等との連携

7. 平成31年度東北ブロック老人福祉施設大会実行委員会

〔担 当〕	宮城県老人福祉施設協議会
〔開催予定日〕	平成31年5月16(木)・17日(金)
〔実行委員会〕	実行委員会を組織し、開催の準備を行う。

【諸会議の開催】

1. 通常総会

〔日時〕	平成30年4月26日(木) 13:30
〔会場〕	仙台市シルバーセンター 7階「第1研修室」
〔内容〕	議案第1号 平成29年度事業報告(案)について 議案第2号 平成29年度収支決算報告(案)について 【監査報告】 議案第3号 宮城県老人福祉施設協議会会員会費規程の一部改正(案)について 議案第4号 平成30年度事業計画(案)について 議案第5号 平成30年度収支予算(案)について 議案第6号 「宮城県老施協災害時相互支援協定書」協定期間の延長について 議案第7号 役員の選任について

2. 理事会(役員会)

(1) 本会の適正な運営と事業の促進を図るため、随時開催する。

3. 監事会

〔日時〕	平成30年4月17日(火) 15:00
〔会場〕	宮城県老人福祉施設協議会事務局
〔内容〕	(1) 平成29年度事業の実施状況について (2) 平成29年度収支予算の執行状況について

【関係機関・団体との連携】

1. 全国老施協、東北ブロック老施協、仙台市老施協との連携・協力
2. 宮城県、宮城県社会福祉協議会等の関係機関・団体の事業への協力(委員就任等)
3. 宮城県介護人材確保協議会との連携・協働
4. 宮城県介護福祉士会との連携